

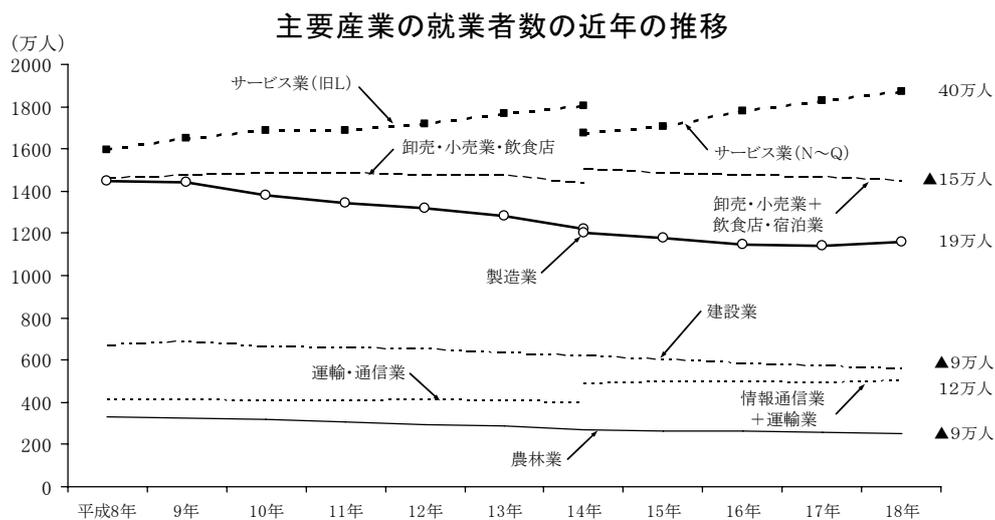
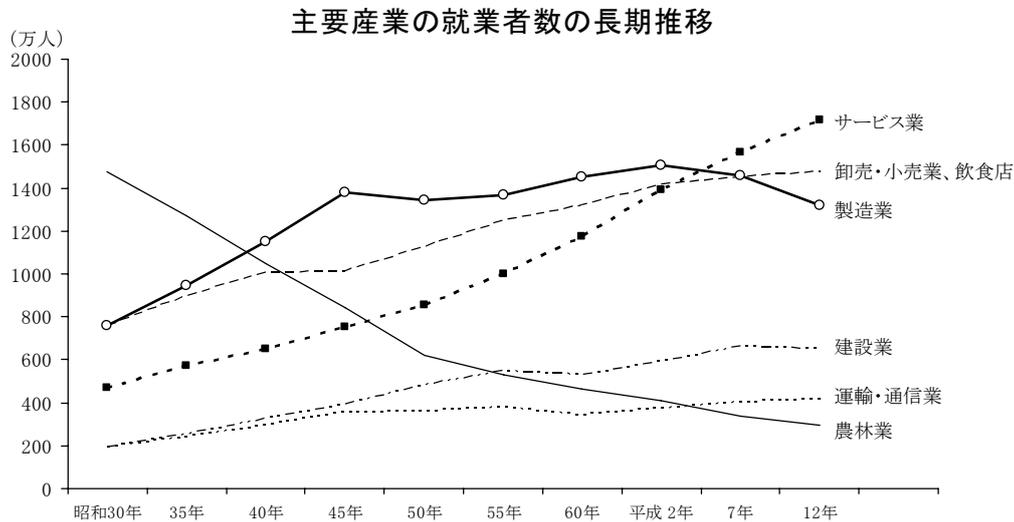
産業別にみた就業者数の推移

～ 平成18年の製造業の就業者数は長期減少傾向のなかで増加 ～

労働力調査で戦後の我が国の産業別就業者数^(注)の長期推移をみると、平成7年には製造業の就業者数が減少し、一貫して増加を続けていたサービス業が製造業に代わって就業者数で首位の産業になりました。さらに、12年には「卸売・小売業、飲食店」の就業者数をも下回ったことから、製造業の就業者数は産業別で第三位となっています。

産業分類の改訂により直接の比較はできませんが、就業者数の最近の推移をみてもこの傾向は続いており、平成18年の製造業の就業者数は1161万人と、サービス業(1871万人)、「卸売・小売業+飲食店・宿泊業」(1450万人)に次ぐ大きさとなっています。

なお、平成18年の製造業の就業者数は前年に比べ19万人増となり、分類改訂前の平成4年の19万人増以来14年ぶりの増加となっています。



注: サービス業(N~Q)は医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の計。
 なお、表中の数値は、平成18年の増減幅を表している。
 資料:「労働力調査」(総務省)

(注) 労働力調査の就業者数とは、自営業主、家族従業者及び雇用者の計をいいます。また、雇用者とは、常雇(役員、一般常雇)、臨時雇及び日雇の計をいいます。

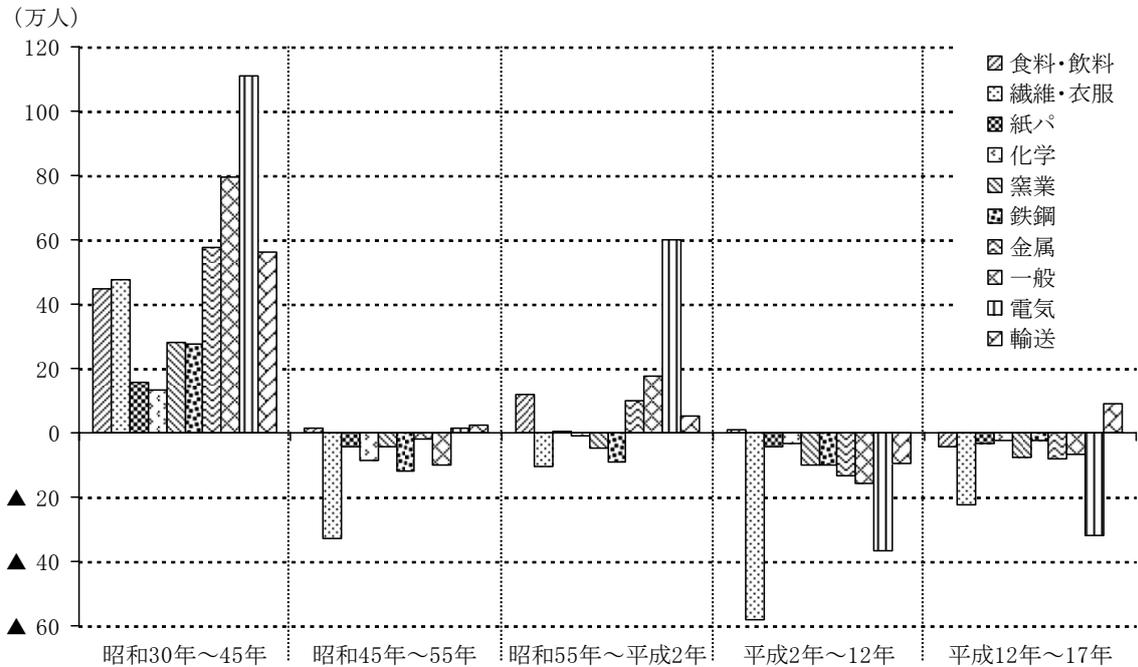
製造業の従業者数の長期推移

～ 従業者数の減少幅は食料・飲料を除き縮小、輸送機械は増加 ～

高度成長期（昭和30年～45年）以降の長期時系列を10年ごとに分けて、工業統計調査の主要産業の従業者数の変化をみると、平成2年～12年代には、食料・飲料を除くすべての産業で従業者が減少しています。なかでも、繊維・衣服における従業者数が約58万人と大幅に減少していることが目立っています。

平成12年～17年代においてもこの傾向は続いています。その減少幅は減少に転じた食料・飲料を除き各産業とも縮小しており、輸送機械は9万人と増加に転じています。

主要産業の年代別従業者数の増減
(全事業所)



注：ここでは、長期時系列における産業分類改訂の制約により、「食料」と「飲料」、「繊維」と「衣服」をそれぞれ統合し、「電気」には「情報」及び「電子」を含めています。

製造業の雇用形態の変化

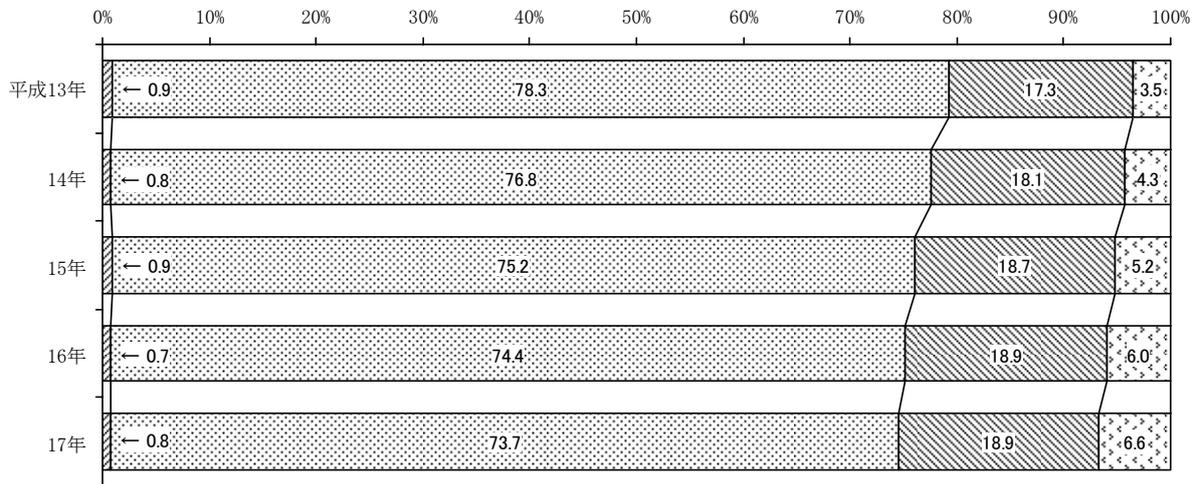
～ 正社員・正職員の割合が縮小し、出向・派遣受入者が拡大 ～

工業統計調査では、平成13年調査から従業者数の内訳調査を開始しました。

これをみると、「正社員・正職員」の割合が徐々に縮小しているのに対し、平成16年3月から改正労働者派遣法の施行により「物の製造業務」にも派遣が可能となった「出向・派遣受入者」の割合が拡大しています。

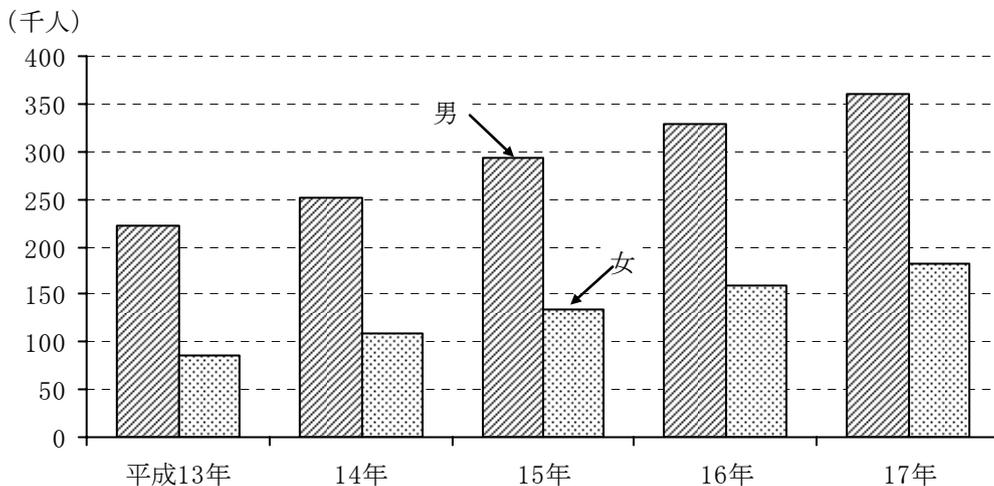
「出向・派遣受入者」を男女別にみると、平成17年は「男」が36万人で前年比9.3%の増加、「女」が18万2千人で同14.4%の増加と、引き続き「女」の増加率が「男」の増加率を上回っています。

従業者数の雇用形態別構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



■ 個人事業主 □ 正社員・正職員 ▨ パート・アルバイト等 ▩ 出向・派遣受入者

出向・派遣受入者数の男女別の推移
(従業者4人以上の事業所)



事業所数、従業者数及び出荷額の推移

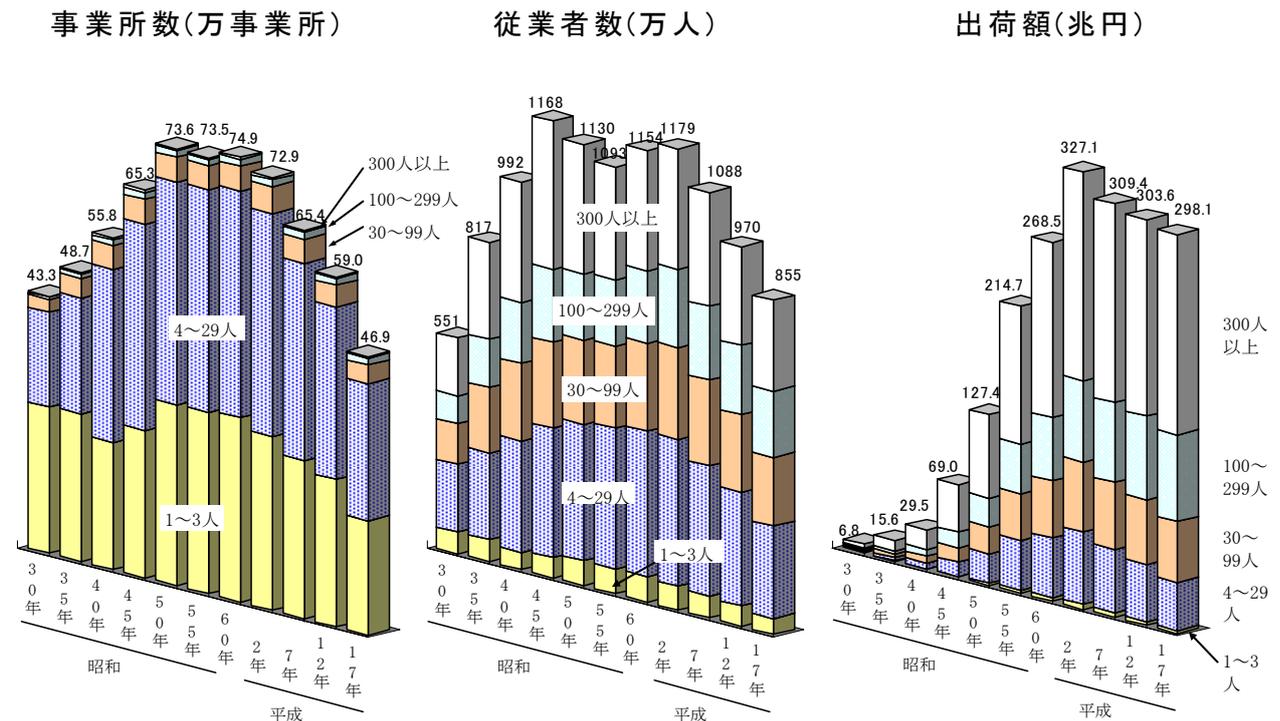
～ 事業所数、従業者数は昭和35年頃の水準 ～

平成17年の製造業の事業所数は46万9千事業所、平成12年と比較すると▲20.0%の減少^(注1)、従業者数は855万人、同▲10.8%の減少、出荷額は298兆1千億円、同▲0.2%の減少となっています。

昭和30年以降の長期の動向をみると、事業所数は昭和58年の78万事業所をピークに減少^(注2)が続いています。従業者数はオイルショックの昭和48年(1196万人)まで増加し、一旦は減少したものの平成2年(1179万人)までは増加しましたが、その後は再び減少が続いています。

出荷額はバブル景気の平成2年(327兆1千億円)までほぼ右肩上がり増加したものの、その後は減少が続いています。

事業所数、従業者数及び出荷額の推移
(全事業所)



(注1) 平成17年の前回は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成12年の分類を組み替えて算出しています。
 (注2) グラフは平成17年まで5年ごとに表示していますが、昭和30年から昭和55年までは毎年全事業所の調査、その後は西暦末尾0、3、5及び8年が全事業所の調査となっています。
 また、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年以降「新聞業」、「出版業」は「製造業」以外(情報・サービス業)へ移行しましたが、平成12年以前はこれを含んでいます。

産業別にみた事業所数の推移

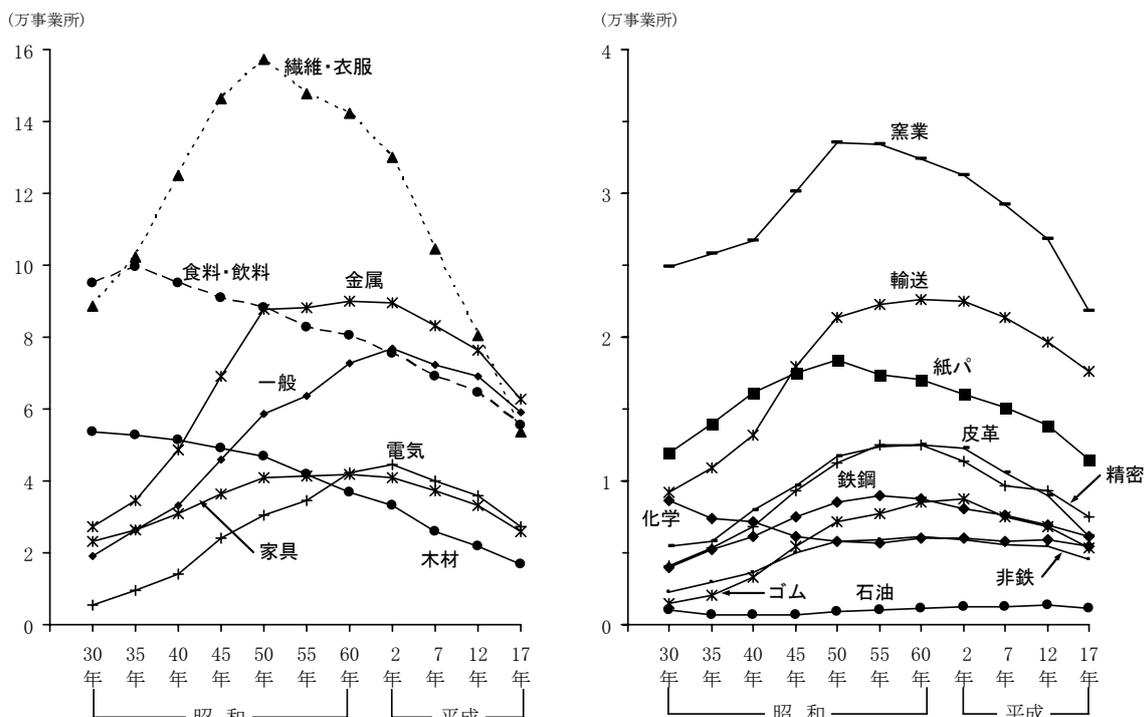
～ 繊維・衣服が著しく減少 ～

産業別に事業所数をみると、平成17年は平成12年と比べすべての産業^(注)が減少しています。

長期の動向をみると、事業所数が大きく減少している産業は繊維・衣服で、ピーク時には約15万7千事業所あったものが、平成17年には約5万4千事業所と10万事業所も減少しています。

他の産業をみると、食料・飲料、木材・木製品、化学工業は、昭和30年以降減少傾向で推移しており、一般機械、電気機械、輸送機械といった加工型の産業や金属製品は、平成2年頃をピークに減少に転じています。

産業別事業所数の推移
(全事業所)



(注) 各産業名については、長期時系列における産業分類改訂の制約により、「利用上の注意」とは別に、次のように産業を統合して略称を用いています。

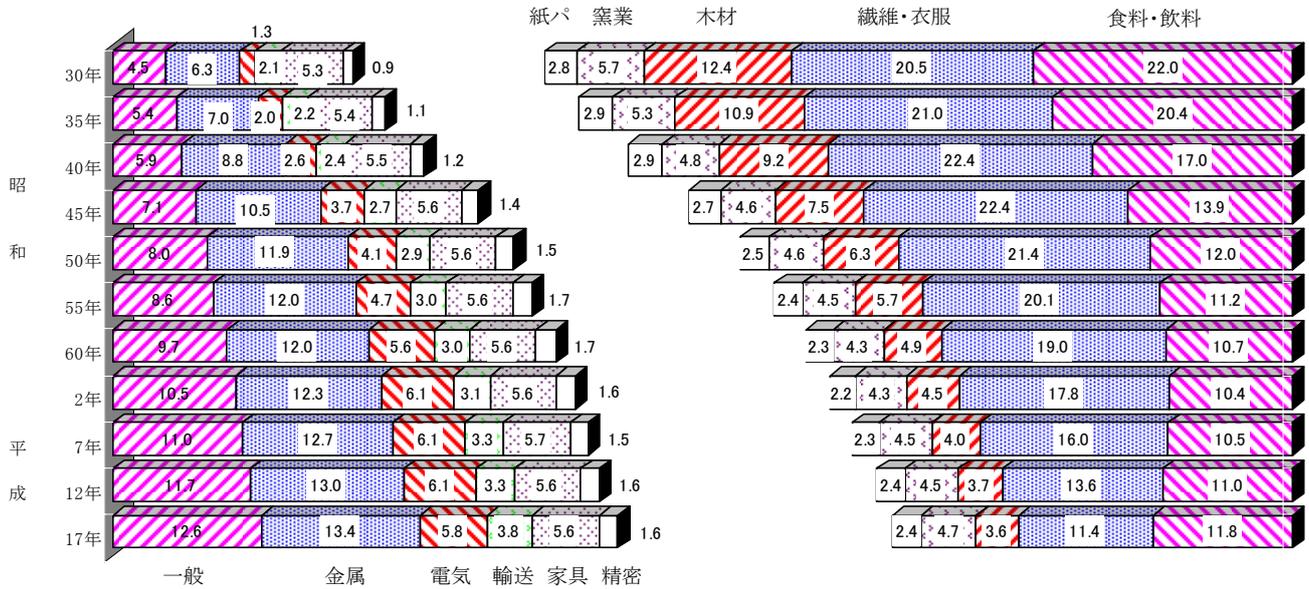
産業中分類	文章中での略称	グラフ略称	産業中分類	文章中での略称	グラフ略称
食料品製造業	食料・飲料	食料・飲料	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品・毛皮	皮革
飲料・たばこ・飼料製造業			窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品	窯業
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維・衣服	繊維・衣服	鉄鋼業	鉄鋼業	鉄鋼
衣服・その他の繊維製品製造業			非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材	金属製品製造業	金属製品	金属
家具・装備品製造業	家具・装備品	家具	一般機械器具製造業(*) ^(注2)	一般機械	一般
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	紙パ	電気機械器具製造業(*)	電気機械	電気
印刷・同関連業 ^(注1)	—	—	情報通信機械器具製造業(*)		
化学工業	化学工業	化学	電子部品・デバイス製造業(*)	輸送機械	輸送
石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品	石油	輸送用機械器具製造業(*)		
プラスチック製品製造業 ^(注1)	—	—	精密機械器具製造業(*)	精密機械	精密
ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム	その他の製造業 ^(注1)	—	—

注1: プラスチック製品製造業はその他の製造業に統合されますが、ここでは印刷・同関連業(改訂前は出版・印刷・同関連業)、その他の製造業を除いて分析しています。

注2: 産業中分類の(*)印は、加工型の産業であることを表しています。

産業別に事業所数の構成比をみると、一般機械、電気機械、輸送機械といった加工型の産業や金属製品などの構成比が拡大し、食料・飲料、繊維・衣服、木材・木製品などの構成比が縮小しています。

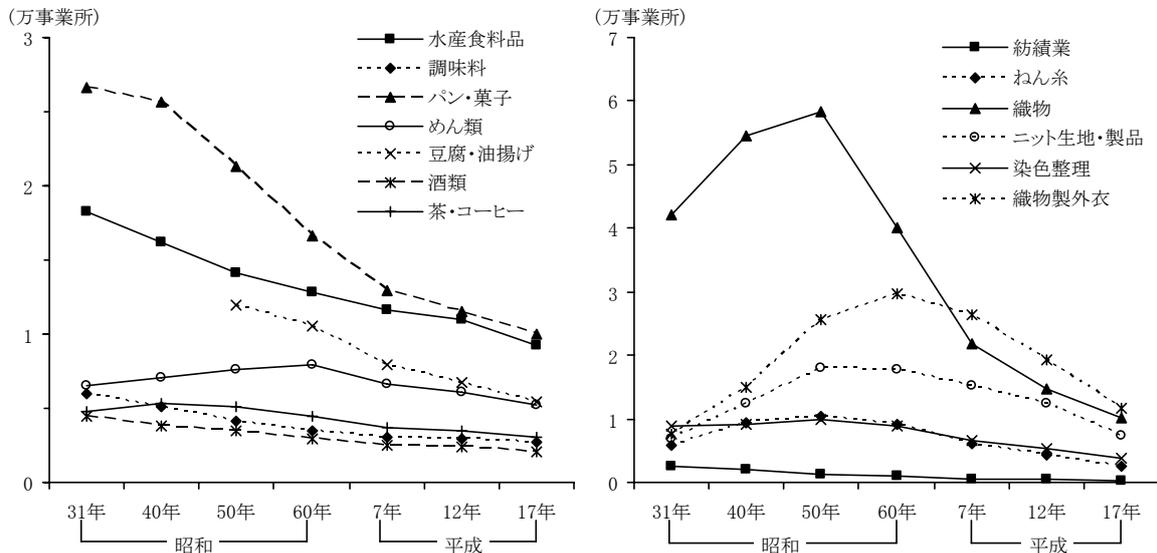
事業所数の産業別構成比の推移
(全事業所)



注：平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比となっています。
昭和30年と平成17年の構成比のポイント差を降順に左から並べ、拡大している産業は左側に、縮小している産業は右側に描き、中央の白抜きは「その他」分となっています。
なお、本図では作図の都合上、精密を家具の後へ配置しています。

構成比の縮小幅が大きい食料・飲料、繊維・衣服の内訳をみると、食料・飲料では「パン・菓子」、繊維・衣服では「織物」の事業所数が大幅に減少しています。

食料・飲料、繊維・衣服の事業所数の推移
(全事業所)



産業別にみた従業者数の推移

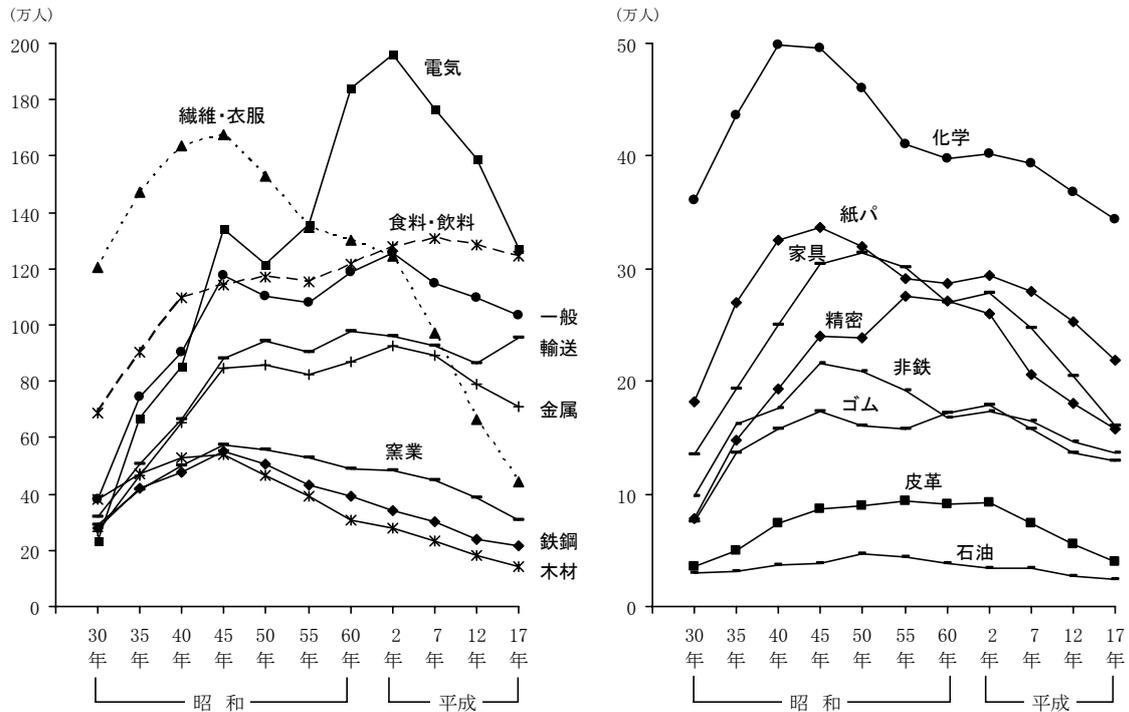
～ 素材型の産業は昭和45年頃をピークに減少 ～

産業別に従業者数をみると、平成17年は平成12年と比べ輸送機械を除くすべての産業が減少しています。

長期の動向をみると、従業者数が大きく減少しているのは繊維・衣服で、ピーク時は約168万人で製造業の中で最大であったものが、平成17年には約44万人と4分の1近くまで減少しています。

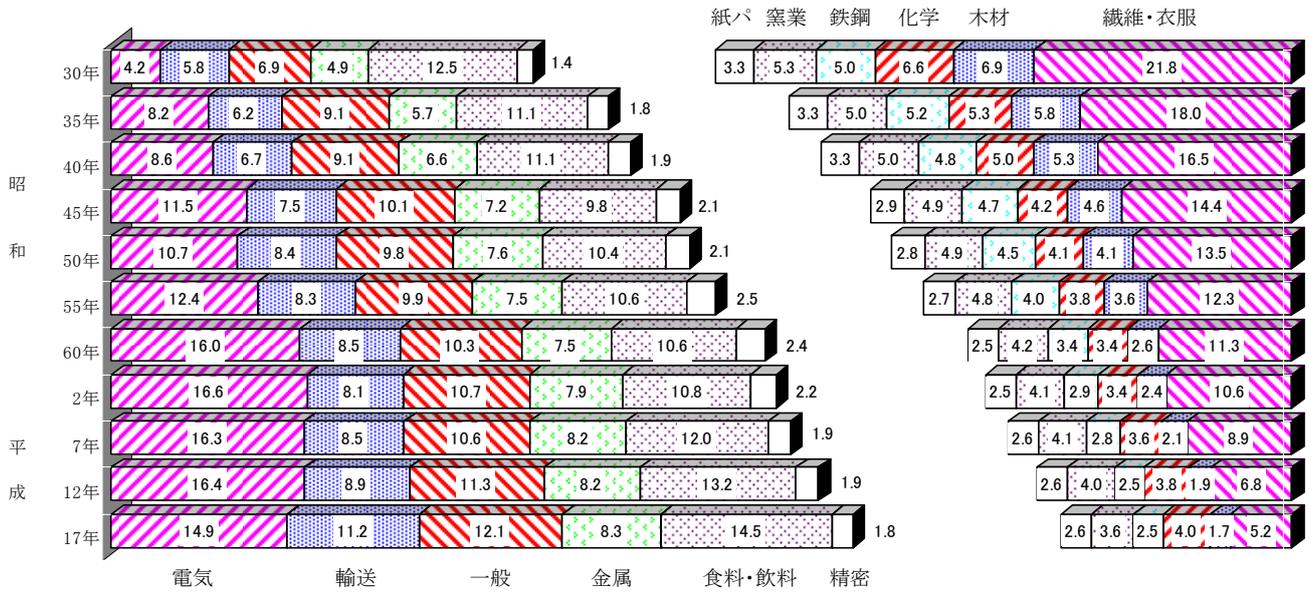
他の産業をみると、窯業・土石製品、鉄鋼業、木材・木製品、化学工業、パルプ・紙・紙加工品、非鉄金属などの素材型の産業も、昭和45年頃をピークに減少となっています。

産業別従業者数の推移
(全事業所)



産業別に従業者数の構成比をみると、電気機械、輸送機械、一般機械といった加工型の産業や金属製品などの構成比が拡大し、繊維・衣服、木材・木製品などの構成比が縮小しています。

従業者数の産業別構成比の推移
(全事業所)

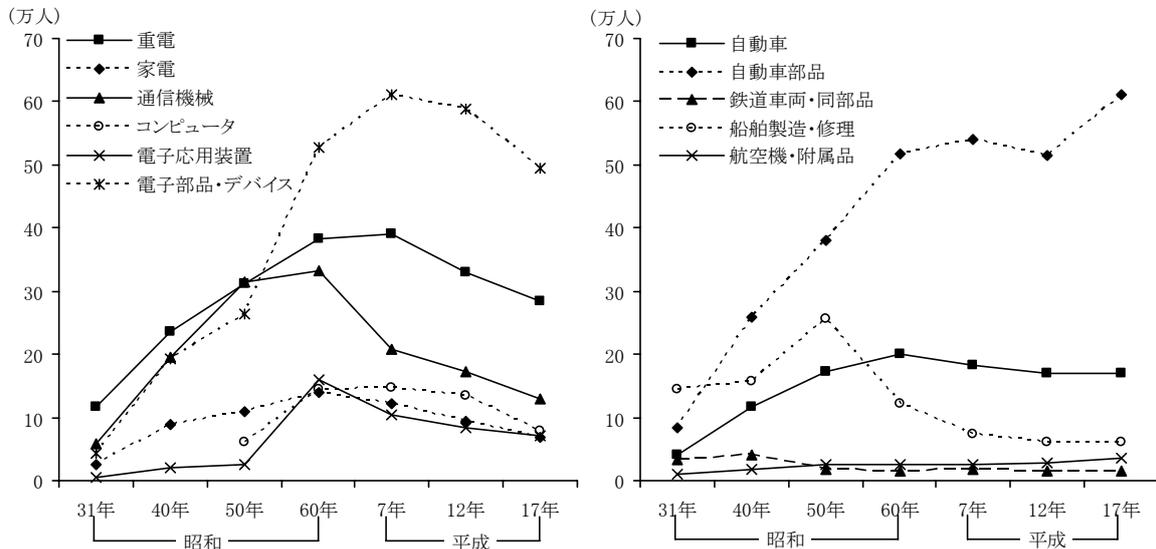


注：平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比となっています。

昭和30年と平成17年の構成比のポイント差を降順に左から並べ、拡大している産業は左側に、縮小している産業は右側に描き、中央の白抜きは「その他」分となっています。

構成比の拡大幅が大きい電気機械、輸送機械の内訳をみると、電気機械では「電子部品・デバイス」が、輸送機械では「自動車部品」の従業者数が大幅に増加しています。

電気機械、輸送機械の従業者数の推移
(全事業所)



産業別にみた出荷額の推移

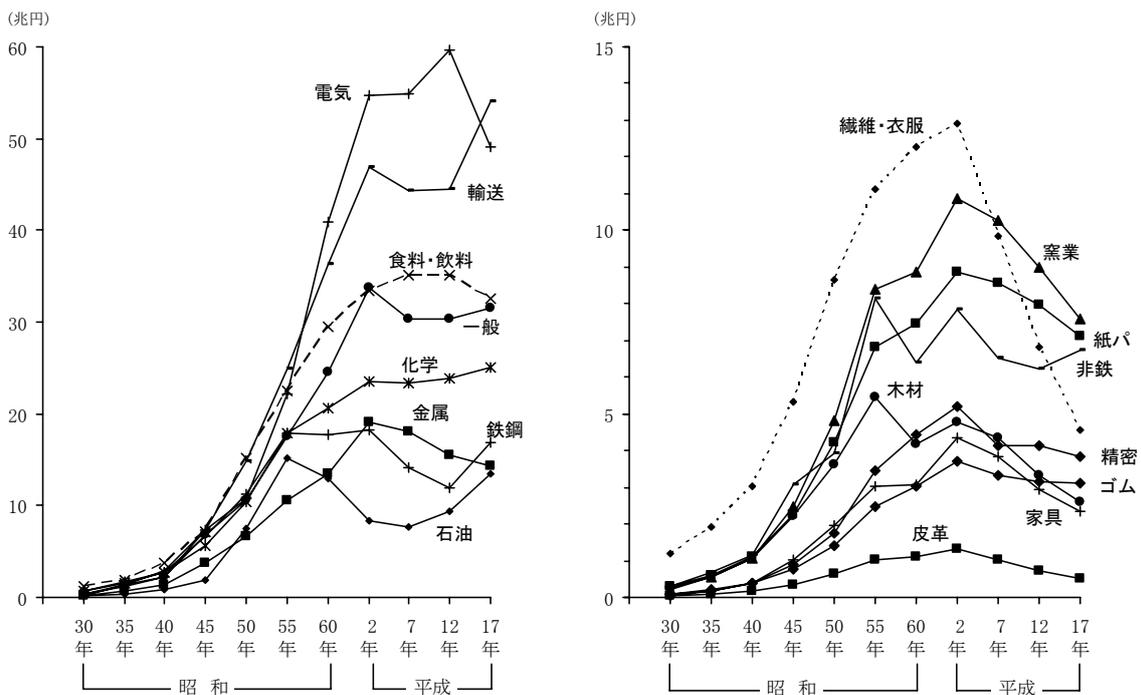
～ 輸送機械、鉄鋼業など6産業が増加 ～

産業別に出荷額をみると、製造業全体では平成2年以降減少しているものの、平成17年は平成12年に比べ輸送機械、鉄鋼業、石油・石炭製品、化学工業、一般機械、非鉄金属の6産業が増加しています。

輸送機械は乗用車の輸出好調、鉄鋼業は高付加価値製品の需要好調、石油・石炭製品、化学工業は原油価格高騰の影響、一般機械は金属工作機械の自動車向け好調、非鉄金属は市況の上昇、などにより増加となっています。

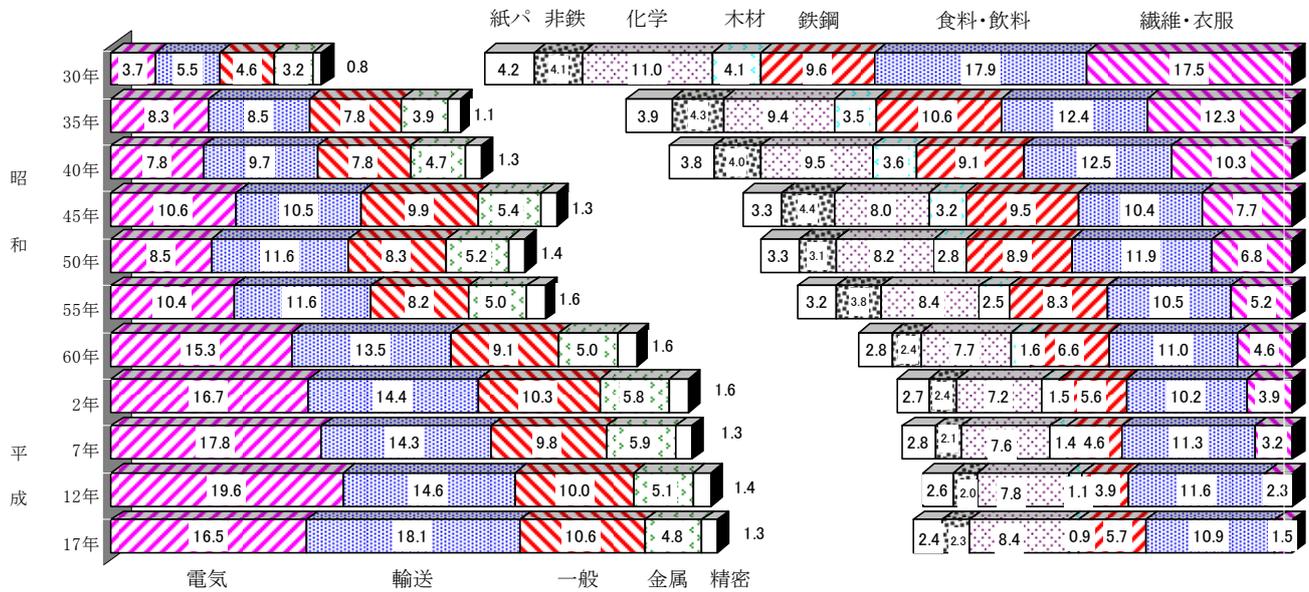
一方、電気機械は輸入品の増加や海外生産の進展、食料・飲料は生産体制の縮小、繊維・衣服は国内需要の低迷や製品輸入増の影響、などによりそれぞれ減少となっています。

産業別出荷額の推移
(全事業所)



産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械、輸送機械、一般機械といった加工型の産業や金属製品の構成比が拡大し、繊維・衣服、食料・飲料などの構成比が縮小しています。

出荷額の産業別構成比の推移
(全事業所)

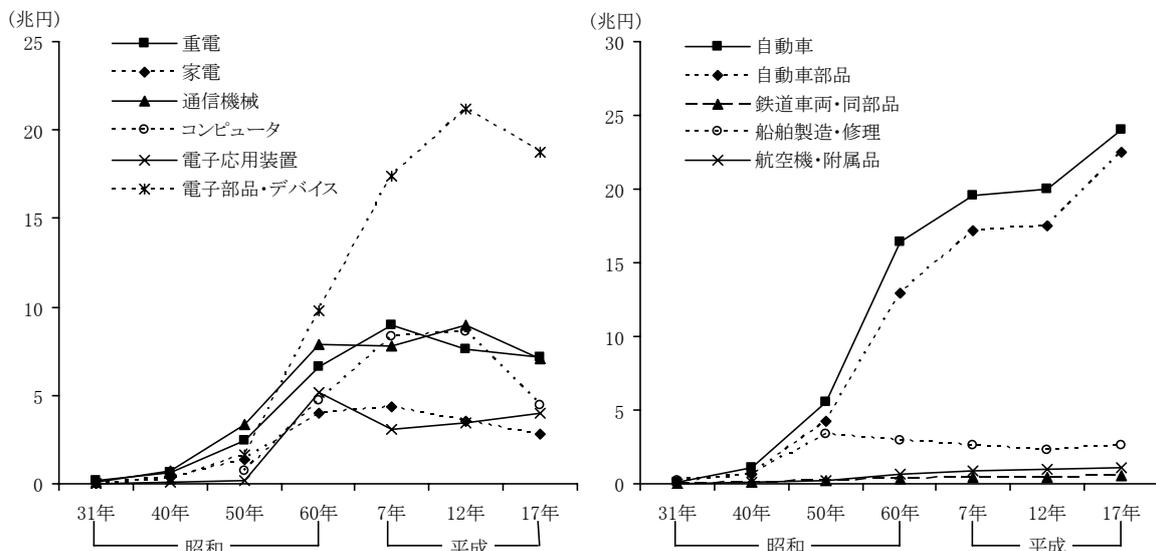


注：平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比となっています。

昭和30年と平成17年の構成比のポイント差を降順に左から並べ、拡大している産業は左側に、縮小している産業は右側に描き、中央の白抜きは「その他」分となっています。

構成比の拡大幅が大きい電気機械、輸送機械の内訳をみると、電気機械では「電子部品・デバイスが」、輸送機械では「自動車」、「自動車部品」の出荷額が大幅に増加しています。

電気機械、輸送機械の出荷額の推移
(全事業所)



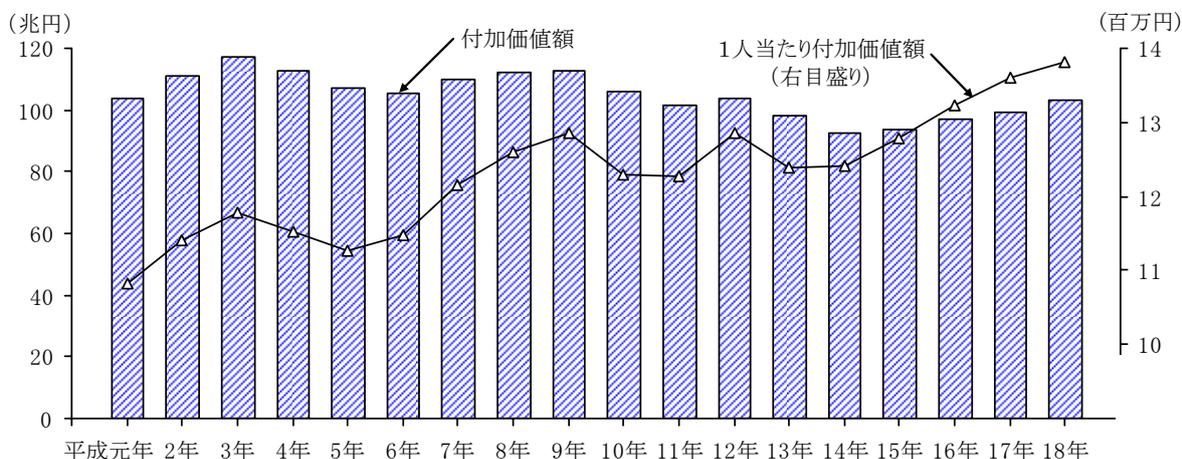
我が国製造業の労働生産性

～ 1人当たり付加価値額は過去最高を更新 ～

平成18年の我が国の製造業は、従業者数が前年比2.3%と平成3年以来15年ぶりの増加、出荷額、付加価値額はそれぞれ6.9%、3.9%と4年連続の増加となり、伸び率もこの4年間で最大の増加率となっています（従業者10人以上の事業所）。

この回復過程での労働生産性の状況を見るため、従業者1人当たりの付加価値額^(注)をみると、5年連続の増加となっており過去最高を更新しています。

付加価値額と1人当たり付加価値額の推移
(従業者10人以上の事業所)



従業者数、出荷額、付加価値額及び1人当たり付加価値額の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	従業者数		出荷額		付加価値額		1人当たり付加価値額	
	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)
平成8年	8,903,872	▲1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1	12,595	3.7
9年	8,781,972	▲1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6	12,845	2.0
10年	8,606,686	▲4.5	2,921,176	▲7.0	1,059,131	▲7.7	12,306	▲4.2
11年	8,258,337	▲4.0	2,792,555	▲4.4	1,013,726	▲4.3	12,275	▲0.2
12年	8,073,292	▲2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3	12,846	4.7
13年	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6	12,382	▲3.6
14年	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5	12,419	0.3
15年	7,349,539	▲1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3	12,774	2.9
16年	7,340,312	▲0.1	2,755,710	4.1	971,177	3.4	13,231	3.6
17年	7,307,505	▲0.4	2,865,178	4.0	993,941	2.3	13,602	2.8
18年	7,473,379	2.3	3,062,600	6.9	1,032,799	3.9	13,820	1.6

注1: 平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算しています。

2: 平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算しています。

3: 平成16年の数値は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものです。

(注) ここでは、従業者1人当たり付加価値額を労働生産性として分析しています。

産業別の労働生産性の要因分解

～ 電気機械の1人当たり付加価値額が大幅に増加 ～

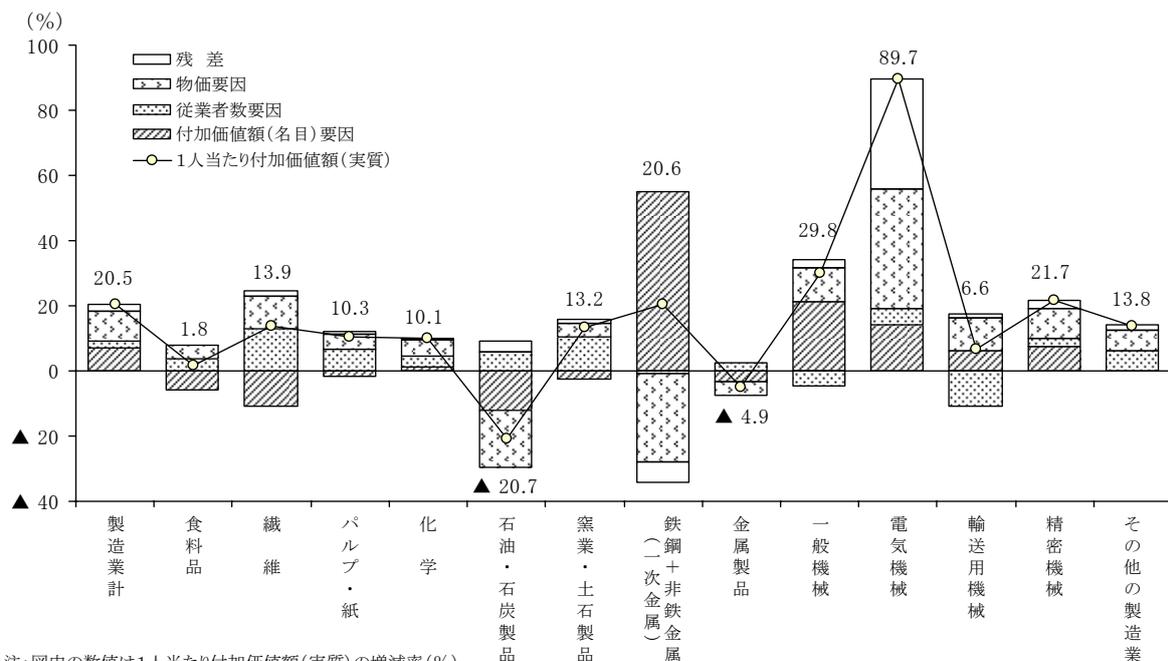
出荷額、付加価値額はともに名目の金額であるため、ここ2～3年の原油をはじめとする原材料価格の高騰が押し上げ要因となっていることも考えられます。

そこで、平成14年以降の景気回復期について、従業者1人当たり付加価値額を実質化して付加価値額要因、従業者数要因、物価要因^(注1)に分けてみると、平成17年は14年に対して製造業全体では20.5%の増加となっており、各要因とも増加に寄与しています。また、産業別^(注2)にみても、13産業中11産業が増加し、減少したのは石油・石炭製品、金属製品の2産業のみとなっています。

増加した11産業のうち、1人当たり付加価値額が最も増加したのは電気機械（情報、電子を含む）で89.7%の増加となっています。電気機械は付加価値額の増加、従業者数の減少、物価の低下と、すべての要因が増加に寄与しています。また、残差の寄与が大きい理由は、前述の要因には現れてこない大規模な設備更新や技術革新による労働生産性の上昇分が含まれていることが考えられます。

一方、1人当たり付加価値額が減少した石油・石炭製品、金属製品では、石油・石炭製品は原油価格の高騰により、金属製品は非鉄金属市況の上昇などにより、ともに付加価値額の減少、物価の上昇が労働生産性の低下に寄与しています。

産業別の1人当たり付加価値額(実質)の要因分解(平成17年/14年)
(従業者10人以上の事業所)



【参考】1人当たり付加価値額(実質)の要因分解(平成17年/14年)に係る寄与度表

産 業	1人当たり 付加価値額 (実質)(%)	寄 与 度 (%ポイント)			
		付加価値額 (名目)要因	従業者数 要 因	物価要因	残 差
(3)製造業計	20.5	7.2	2.1	9.1	2.1
a. 食料品(飲料を含む)	1.8	▲ 6.0	3.8	4.0	0.0
b. 織 維	13.9	▲ 10.7	12.9	10.0	1.7
c. パルプ・紙	10.3	▲ 1.8	6.7	4.6	0.8
d. 化 学	10.1	1.3	3.3	4.8	0.7
e. 石油・石炭製品	▲ 20.7	▲ 12.1	5.8	▲ 17.6	3.2
f. 窯業・土石製品	13.2	▲ 2.7	10.4	4.0	1.5
g. 鉄鋼+非鉄金属(一次金属)	20.6	54.8	▲ 0.7	▲ 27.4	▲ 6.1
h. 金属製品	▲ 4.9	▲ 3.2	2.4	▲ 4.3	0.2
i. 一般機械	29.8	21.4	▲ 4.4	10.4	2.4
j. 電気機械(情報、電子を含む)	89.7	14.0	5.3	36.6	33.8
k. 輸送用機械	6.6	6.3	▲ 10.8	10.0	1.1
l. 精密機械	21.7	7.3	2.5	9.5	2.4
m. その他の製造業	13.8	▲ 0.2	6.1	6.6	1.3

注：従業者数要因、物価要因はマイナス項目のため、ここでは符号を逆転して掲載しています。
すなわち、マイナス符号が付いている場合、実際には従業者数は増加、物価は上昇であり、符号がない場合はそれぞれ減少、低下となります。

(注1) 労働生産性(実質)の要因分解は次のとおりです。

労働生産性(1人当たり付加価値額) = 付加価値額 / 従業者数
の算式より、

労働生産性(実質) = (付加価値額 / 従業者数) / 物価

となります。この両辺の対数を取って微分すると、

労働生産性(実質)の変化率 = 付加価値額の変化率 - 従業者数の変化率 - 物価の変化率 + 残差
の関係式が成立します。

なお、ここでいう残差とは、算式を微分する際に生ずる付加価値額、従業者数及び物価の変化率以外の項目の和をいいます。

(注2) 物価要因は、SNAの国内総生産デフレーター(連鎖方式)を用いています。なお、デフレーターの最新年は平成17年のため、ここでは平成17年/14年で分析しています。

SANの産業分類(13産業)と工業統計表の産業分類(24産業)の対応は次のとおりです。

a. 食料品は、09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業の計

g. 一次金属は、23 鉄鋼業、24 非鉄金属製造業の計

j. 電気機械は、27 電気機械器具製造業、28 情報通信機械器具製造業、29 電子部品・デバイス製造業の計

m. その他の製造業は、12 衣服・その他の繊維製品製造業、13 木材・木製品製造業、14 家具・装備品製造業、16 印刷・同関連業、19 プラスチック製品製造業、20 ゴム製品製造業、21 なめし革・同製品・毛皮製造業、32 その他の製造業の計(ただし、SNAのその他の製造業には、製造業の範囲外の新聞業、出版業を含みます)

資料：「国民経済計算年報」(内閣府)

産業別の労働生産性の変化率の分布

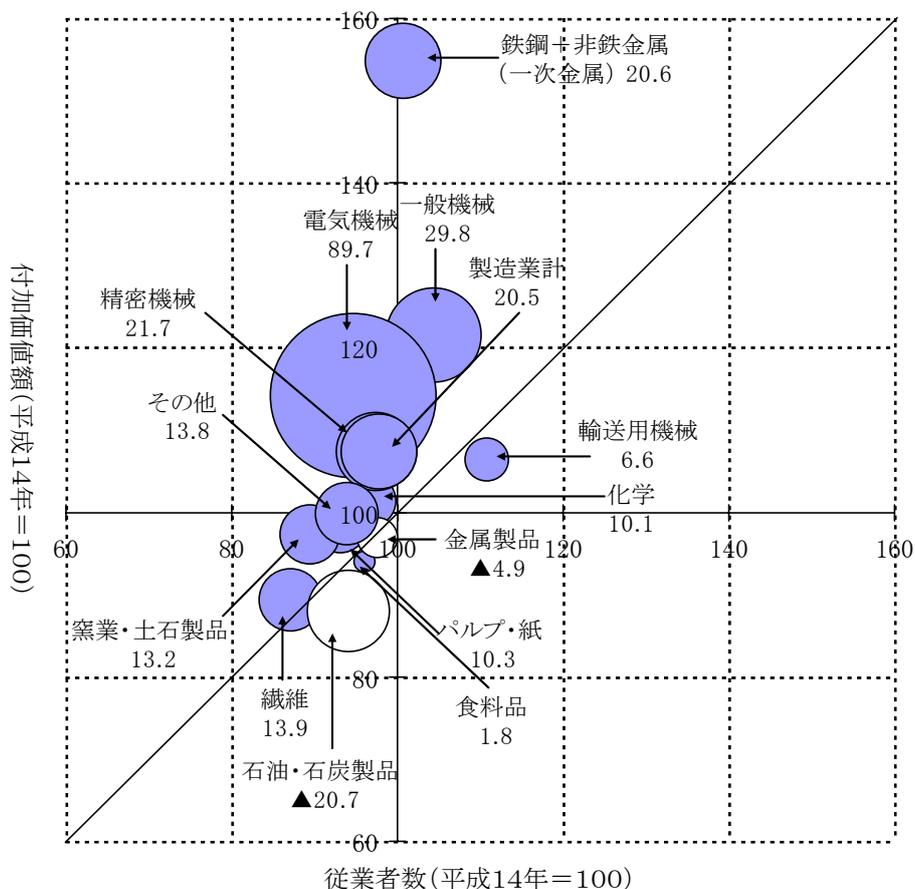
～ 産業別に明暗分かれる1人当たり付加価値額 ～

グラフの縦軸に付加価値額（名目）を、横軸に従業者数（ともに平成14年＝100とした指数）を取り、平成14年から17年にかけての従業者1人当たり付加価値額（実質）の変化率をみると、製造業計及び9産業が従業者数の指数水準より付加価値額の指数水準の方が高く、1人当たり付加価値額の増加（減少）は従業者数の減少（増加）要因より付加価値額の増加（減少）要因による影響の方が大きいことがみて取れます。

一次金属（鉄鋼＋非鉄金属）は付加価値額の増加要因が最も大きく、他の産業の分布とは大きく離れたグラフの上部にあります。これは非鉄金属市況の上昇による名目金額の増加などによるものです。

一方、同じように原油価格の高騰により物価が上昇している石油・石炭製品は、一次金属とは逆に付加価値額の減少要因が最も大きく、グラフの下部に分布しており、明暗が分かれています。

産業別の1人当たり付加価値額（実質）の変化率の分布（平成17年）
（従業者数10人以上の事業所）



注：図中の数値は1人当たり付加価値額の変化率（平成17年／14年の実質増減率）、円は変化率の大きさを表しており、●は増加、○は減少となっています。

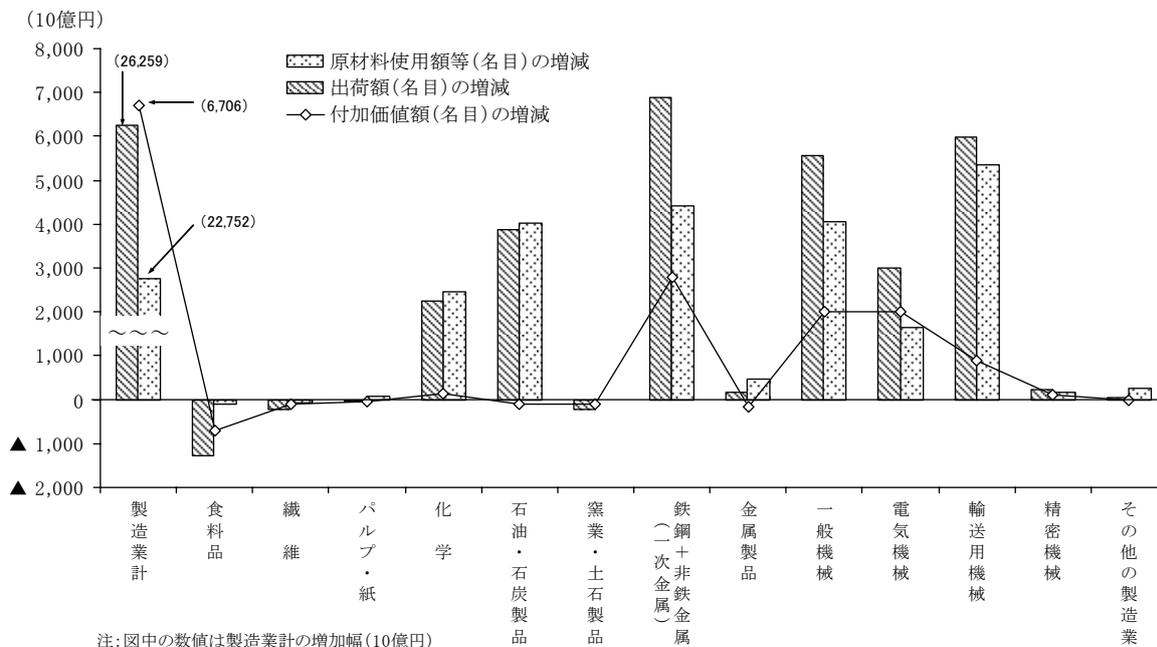
なお、各要因の関係式、産業分類、資料は前出を参照してください。

そこで、付加価値額（名目）の増減について、出荷額と原材料使用額等（いずれも名目）の増減とを比較してみると^(注)、製造業計では平成17年は14年に比べ付加価値額が6兆7千億円、出荷額が26兆3千億、原材料使用額等が22兆8千億円の増加となっています。

産業別にみると、付加価値額が増加している一次金属（鉄鋼＋非鉄金属）などでは、出荷額の増加幅が原材料使用額等の増加幅を大きく上回っているのに対し、金属製品、石油・石炭製品などでは、原材料使用額等の増加幅が出荷額の増加幅を上回っており、付加価値額の減少又は伸び悩みの要因となっています。

先にみたとおり、石油・石炭製品、金属製品の生産性が低下しているのは、原油価格や非鉄金属価格の上昇分を出荷価格に転換し切れていないことが原因と考えられます。

産業別の付加価値額と出荷額及び原材料使用額等の増減比較(平成17年－14年)
(従業員10人以上の事業所)



(注) 付加価値額と出荷額及び原材料使用額等の関係は次のとおりです。

付加価値額＝生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等－減価償却額
ただし、

生産額＝出荷額＋(製造品年末在庫額－年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－年初価額)

なお、産業分類は前出(注2)を参照してください。